

公共、民間施設の中大型建造物の建築工事を得意、施工管理アプリを自社開発

- 本社所在地：福島県郡山市石湊町1番9号
- 事業概要：総合建設請負工事業／不動産の売買、賃貸、管理／再生エネルギーに付帯関連する事業
- 常時使用する従業員：46名
(2025年2月時点)
- 現在の売上高：72億円
(2025年2月期)
- 法人番号：3380001004827
- Web：https://www.kageken.jp

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役
陰山正弘

最先端のICT・DXをフル活用し、ソリューションの自社開発も行い、これまでにない建設会社を目指します

弊社は福島県の地場建設会社としてあらゆる建築施工を行いながらも、深刻化する人手不足や働き方改革への対応など、建設業が抱える課題解決のため「ビルディングモアシリーズ(ビルモア)」というソリューションを自社開発しています。この「ビルモア」を活用しながら、自社のみならず取引先までをデジタル化し、生産性と作業効率の向上を実現させます。建設業は「土木工事」と「建築工事」に分類されますが、弊社はこれまで「建築」を中心に経営してまいりました。しかし近年開発されている最新鋭のICT建機と多くのソリューションを導入することやM&Aによる人的確保を戦略の中核に据えることにより「土木工事」への新規参入が可能となり、事業拡大を実現できる環境が整ったと確信しております。建設会社としての存在価値を高め、地域の繁栄に必要な企業となれるように、建設DXを力強く推進しながら「持続的な成長」による売上高100億円達成に向け、全社一丸となって挑戦してまいります。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

2030年度の100億円売上高達成に向け、既存ビジネス（建築工事）の事業拡大とともに、土木事業への新規参入により全体成長率年平均18.7%を目指します



課題

- 土木工事分野進出のための技術力（ノウハウ）不足
- 深刻なデジタル化の遅れ
- ODX推進への取組み
- 生産性向上
- 経営資源（ヒト・モノ・カネ）の確保
- 働き方改革などへの対応（職場環境の整備）
- 商圏の拡大・市場開拓
- 自然災害等への対応の強化

売上高100億円実現に向けた具体的措置

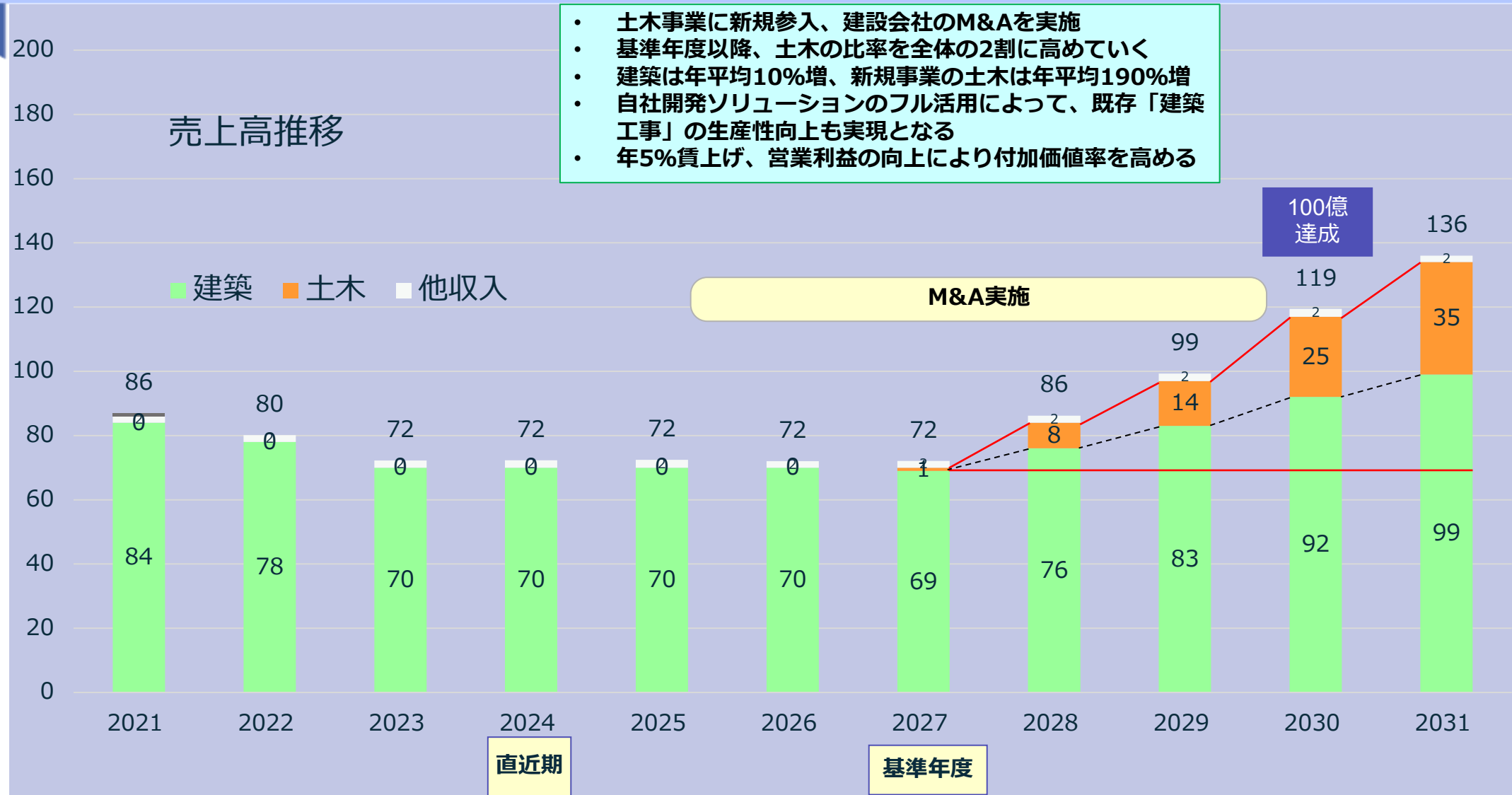
目指す成長手段

1. 土木市場への新規参入
→最先端のICT建設機械の導入やデジタルソリューション活用により生産性向上や工期短縮などを実現し、土木市場へ本格的に新規参入する。
→建設会社のM&A戦略によるスピード成長、商圏エリアの拡大。
2. 既存ビジネス（建築工事）の事業拡大
→自社開発ソリューション「ビルモア」の開発を加速させ、フル活用することにより既存ビジネスである「建築工事」の生産性向上を実現させ売上高を拡大させる。
また、取引企業までも巻き込んだ包括的なデジタル化により同業他社と決定的な差別化を図り、受注を拡大させる。

実施体制

1. 社内に「土木部」を新設する。
2. 3D施工建機を導入し、ICT施工を社内標準とする。
これにより熟練オペレーター不足でも施工を可能とし、同時に生産性・品質・安全性を大幅に向上させる。
3. 建設業向けデジタルソリューションの導入やIOTデバイスのフル活用による「デジタルツイン施工」により、飛躍的な生産性向上を実現する。
4. M&Aにより土木部門の人材確保・技術強化・商圏拡大を図る。
5. 既存ビジネス（建築）の事業拡大のためDX推進室を拡充する。
6. 独自開発中の「ビルモア」を協力企業・取引先に普及させ、施工現場のデジタル化を実験。弊社単独では成し得ない価値創造と成長を目指す。

2030年度の100億円売上高達成に向け、既存ビジネス（建築工事）の事業拡大とともに、土木事業への新規参入により全体成長率年平均18.7%を目指します



最新ICT建機と建設DX導入、土木会社のM&Aにより、省力化・工期短縮・生産性向上を実現します

- ・ ガイド付きICT建機とアプリの導入により、高齢社員でも少ないリスキングで操作が可能になります。
- ・ 経験の浅い若手作業員でも扱いやすく、現場と事務所間のリアルタイム情報共有が進み、管理負荷が軽減され土木への参入障壁が低くなります。
- ・ 建設会社のM&A・グループ化により今後5年間で福島県を起点に全国展開し、建築・土木双方に強い企業へと成長します。
- ・ 進捗状況の可視化と作業省力化が直結し、労働力不足・資材高騰・災害増加といった外部環境の変化にも柔軟に対応、大幅な工期短縮が期待できます。
- ・ 3次元データ対応のICT建機により、安全性・生産性は大幅に向上します。
- ・ M&Aと経営資源の集約で持続可能な成長基盤を構築し、防災インフラ整備を担う地域中核企業として地域経済にも貢献します。



最新鋭の建機導入や、ICT施工や建設DX推進の加速、M&A戦略により地域NO1企業を目指します

1. 土木市場への新規参入

～資材高騰や働き方改革により既存建築は縮小傾向の背景～

- ・ 土木市場に新規参入し、これまで主力の建築工事業に加え、建築と土木事業との二本柱とします。
- ・ 工期短縮ニーズに応え、全体売上は年18.7%増の伸長、利益性の向上を目指します。

2. 最新鋭のICT建機&ソリューションメニュー導入による工期短縮と生産性向上

- ・ 最新の3Dマシンガイダンス（MG）・マシンコントロール（MC）重機を導入し、測量や丁張り作業を削減。精度と安全性を高めつつ、生産性を向上させる「デジタルツイン」施工を実現します。
- ・ ドローンやスマートフォン画像から現場の3D点群データを高速生成し、経験の浅い作業員でも簡単に現況を「見える化」出来る建設DXソリューションメニューをシステムに組み込みます。
- ・ 位置情報・施工履歴・進捗状況を可視化し、「現況→設計→施工→検証」の全工程をデジタル化。省力化・無駄削減・工期短縮を実現、IoTデバイスとデータ一元管理で、安全性・生産性を高め、少人数でも多現場を高品質に管理できる体制を構築します。

3. 次世代アプリ「ビルディングモア」の開発・導入・活用

- ・ 自社開発したビルディングモアを活用し建設現場のデジタル化・DX化を推進します。
- ・ 職場環境の整備を確立させ、企業のブランディングによるリクルート強化を実現させます。
- ・ 4週8休実現に向け、現場管理負担が大幅に軽減され、働き方改革推進に大きく前進します。

4. M&A戦略によるスピード成長

- ・ 建設会社のM&Aにより、不足する人員・ノウハウを内製化し総合建設業として成長します。
- ・ 買収企業のグループ化により、従業員の雇用を継続、即戦力の人材を確保し、企業価値の向上を図ります。

5. 地域No.1企業としての成長戦略（災害対応）

- ・ 最新鋭ICT建機導入+新型DXアプリ活用+M&Aによる総合力で建設業界をリードします
- ・ 福島から東北、全国、そして世界へモデル展開、地域経済を牽引するリーディングカンパニーを目指します。
- ・ 災害発生時など、地域に必要な総合建設会社「建築+土木」として存在価値を高め、インフラの守り手として成長を目指します。

